

事業活動温暖化対策(変更)計画書

2021年 7月 31日

熊本県知事 蒲島 郁夫 様

新規の場合は(変更)に取り消し線を入れてください。  
(計画期間終了後に新たな計画を提出する際は新規となります。)

提出者 住所 熊本市中央区〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

該当事業者要件  
【第1項】大規模エネルギー使用事業者  
または自動車運送事業者  
【第2項】連鎖事業者(フランチャイズ)  
【第3項】その他任意での提出事業者

氏名 株式会社〇〇〇〇  
代表取締役社長 〇〇 〇〇

該当条項を入力

熊本県地球温暖化の防止に関する条例第17条第1項の規定により、次のとおり提出します。

連絡先	担当部署	担当部署名	〇〇部 〇〇課
		所在地	(〒 〇〇〇 - 〇〇 ) 熊本市中央区〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	担当者名	〇〇 〇〇	
	電話番号等	電話番号	096 - 〇〇〇 - 〇〇〇
		FAX番号	096 - 〇〇〇 - 〇〇〇
		メールアドレス	〇〇〇〇〇〇@〇〇〇〇.〇〇.〇〇

※受付欄	※摘要

備考 1 ※欄は、記入しないでください。

事業活動温暖化対策計画に関する事項

新規  変更

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)		熊本市中央区〇〇〇〇〇〇〇〇		変更は、計画期間内に計画を修正する場合のみ該当します。計画期間終了後に新たな計画を提出する際は新規となります。	
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)		株式会社〇〇〇〇 代表取締役社長 〇〇 〇〇			
事業概要		製造業 食品加工業			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号該当特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)	前年度の原油換算エネルギー使用量	〇〇〇〇.〇	kl	
	<input type="checkbox"/> 熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第2号該当特定事業者(自動車運送事業者)	県内登録の自動車数			台
	<input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間		2021年度～2025年度		計画期間は任意(最大5年間)で設定します。	
温室効果ガスの排出の抑制を図るための基本方針		2020年度に策定したグリーンプログラムに基づき省エネを推進し、2025年度の温室効果ガス排出量を2020年度比で5%削減する。			
温室効果ガスの排出の抑制を図るための推進体制		〇〇地球温暖化対策推進本部を設置し推進を図る。			
		環境マネジメントシステム名称	ISO14001	適用範囲	全事業所 取得年月日 2013/4/1
温室効果ガスの排出の抑制を図るため実施しようとする措置の内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・冷暖房設定温度(夏季28℃、冬季20℃)そのほかエコオフィスの徹底(全事業所)</li> <li>・LED照明設備の導入(本社、令和6年度中)</li> <li>・太陽光発電設備の導入(A支店、令和5年度中)</li> </ul>			
温室効果ガスの排出の状況及び抑制の量に係る目標	温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(A) (2020)年度	前年度の実績 (2020)年度	目標年度(B) (2025)年度	増減率 ((B-A)/A)
		5,773 t-CO <sub>2</sub>	5,773 t-CO <sub>2</sub>	5,484 t-CO <sub>2</sub>	Δ5%
	原単位温室効果ガス算定排出量	基準年度の実績(C)	前年度の実績	目標年度(D)	増減率 ((D-C)/C)
	0.960 原単位当たり t-CO <sub>2</sub>	0.960 原単位当たり t-CO <sub>2</sub>	0.840 原単位当たり t-CO <sub>2</sub>	Δ12.5%	
		原単位の考え方 (温室効果ガス排出量) / (県内事業所の総床面積)			
特記事項					

- 備考
- 1 のある欄には、該当する内に「レ印」を記入してください。
  - 2 「計画期間」は、提出する日の属する年度以降5か年度以内の期間を設定してください。
  - 3 「基準年度」とは、原則、計画期間の前年度としますが、事業者が定める地球温暖化対策に係る計画において別に定める基準年度がある場合は当該年度を基準年度とすることができます。この場合、計画期間の前年度の実績を「前年度の実績」欄に記入してください。  
「目標年度」とは、計画期間の最終年度をいいます。
  - 4 温室効果ガス算定排出量の対象とする温室効果ガスは、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素とします。
  - 5 原単位による目標を設定する場合は、「原単位温室効果ガス算定排出量」欄を記入してください。  
「原単位の考え方」欄には、温室効果ガス排出量の抑制に係る取組等が適正に反映されると考えられる指標(生産数量、延べ床面積等)や設定に係る考え方等を記入してください。
  - 6 「特記事項」欄には、過去の温室効果ガス排出削減に係る実績や地球温暖化防止に寄与する技術又は商品の開発等の取組があれば、記入してください。

別表1

## エネルギー使用量(前年度)

エネルギーの種類		使用量		換算係数		熱量GJ (使用量×換算係数)	
		数値	単位	数値	単位		
燃料 及 び 熱	原油 ( コン デン セー トを 除く。)	原油(コンデンセートを除く。)		kl	38.2	GJ/kl	0
		コンデンセート(NGL)		kl	35.3	GJ/kl	0
		揮発油(ガソリン)		kl	34.6	GJ/kl	0
		ナフサ		kl	33.6	GJ/kl	0
		灯油		kl	36.7	GJ/kl	0
		軽油		kl	37.7	GJ/kl	0
		A重油	500.0	kl	39.1	GJ/kl	19,550
		B・C重油		kl	41.9	GJ/kl	0
		石油アスファルト		t	40.9	GJ/t	0
		石油コークス		t	29.9	GJ/t	0
		石油 ガス	液化石油ガス(LPG)		t	50.8	GJ/t
	石油系炭化水素ガス			千m <sup>3</sup>	44.9	GJ/千m <sup>3</sup>	0
	可燃 性 天 然 ガ ス	液化天然ガス(LNG)	500.0	t	54.6	GJ/t	27,300
		その他可燃性天然ガス		千m <sup>3</sup>	43.5	GJ/千m <sup>3</sup>	0
	石 炭	原料炭		t	29.0	GJ/t	0
		一般炭		t	25.7	GJ/t	0
		無煙炭		t	26.9	GJ/t	0
		石炭コークス		t	29.4	GJ/t	0
		コールタール		t	37.3	GJ/t	0
		コークス炉ガス		千m <sup>3</sup>	21.1	GJ/千m <sup>3</sup>	0
		高炉ガス		千m <sup>3</sup>	3.41	GJ/千m <sup>3</sup>	0
		転炉ガス		千m <sup>3</sup>	8.41	GJ/千m <sup>3</sup>	0
	その 他 の 燃 料 等	都市ガス		千m <sup>3</sup>			0
		( )					0
		産業用蒸気		GJ	1.02	GJ/GJ	0
		産業用以外の蒸気		GJ	1.36	GJ/GJ	0
		温水		GJ	1.36	GJ/GJ	0
		冷水		GJ	1.36	GJ/GJ	0
電 気	一般 電 気 事 業 者	昼間買電	8,000.0	千kWh	9.97	GJ/千kWh	79,760
		夜間買電	200.0	千kWh	9.28	GJ/千kWh	1,856
	そ の 他	上記以外を買電		千kWh	9.76	GJ/千kWh	0
		自家発電		千kWh		GJ/千kWh	
合計GJ						128,466	
原油換算係数 kl/GJ						0.0258	
原油換算エネルギー使用量						3,314	

備考 1 計画期間の前年度のエネルギー使用量について、エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則第4条の方法により換算してください。

2 本表は、熊本県地球温暖化の防止に関する条例施行規則第5条第1号に該当する特定事業者(大規模エネルギー使用事業者)のみ記入してください。

3 都市ガスの換算係数は、ガス供給事業者ごとの実際の数値を用いてください。

別表2

## エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量

			2020 年度
No	事業所の名称	事業所の所在地 (自動車運送事業者にあつては、使用する自動車の使用の本拠の位置)	エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	熊本本社	熊本市中央区〇〇〇〇〇〇	2,244
2	A工場	益城町〇〇〇〇	3,155
3	B営業所、C営業所	熊本市南区〇〇、宇城市〇〇ほか	374
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
事業者合計			5,773

備考 1 基準年度(基準年度を計画期間の前年度以外の年度とした者にあつては当該基準年度及び前年度)における事業所ごとのエネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量を地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条に規定する方法により算定してください。

2 「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の温室効果ガス算定排出量」欄には、次の(1)～(3)に掲げる量(他人への電気又は熱の供給に係るものを除く。)の合計量を記載してください。

(1) 燃料の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

(2) 他人から供給された電気の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

(3) 他人から供給された熱の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量

3 原油換算エネルギー使用量が1500kl未満である事業所については、まとめて記入してもかまいません。